

●佐藤生活環境部長

昨年の県の資源調査では「風力」が最も評価が高く大いに期待している。事業化のため風力発電、メガソーラー、小水力発電について適地の調査を実施する。調査には、地元市町村や、環境関係団体などの意向、環境審議会の検討の上、適地を選定する。

復興支援としての災害ボランティアの支援について

東北の「人間の復興」を果たすにも、山形のボランティアの活動はこれからが勝負だ。今、ボランティアの調整役が、資金難で困窮している。この時期に支援を充実させることが重要。冬の仮設住宅に笑顔をつくる「あったかいしみ」を官民あげてつくる事を提案するがどうか。

●佐藤生活環境部長

ボランティア活動を支援することが被災地の一層の復興につながるものと県も認識をし、ボランティアバスなどの支援をしてきた。今後とも災害ボランティア活動を支援していく。

この夏は、名取閑上地域の被災者の出羽三山-湯野浜温泉へのツアーをサポートしました。現地の仲間と連携して更に支援活動を展開して参ります。

質問内容：詳しくは、ホームページ、ブログをご覧ください



キリトリ線

11月26日(土)の  
草島議会報告・シンポジウムへ  
出席 欠席

アンケートにご協力ください。○で囲んでください。()にはコメントを。

1) 改めて水源切り替え10年の鶴岡水道について質問します。

水がまずなくなった    おいしいはまだ。    わからない。

●水道水をそのまま飲んでますか。

飲んでいる    飲まなくなった

浄水器をつけている    わき水をくみに行く

2) 放射能汚染の行政の対応について

( )

3) 吉村知事の「卒原発」宣言についてどう思いますか。

支持する    支持しない    わからない

4) 最上小国川について鮎の効果年22億円という試算についてコメントを

( )

治水策は    ダムに依らない治水にすべき    ダムにすべき理由 ( )

5) 今、又将来にむけて不安やお困りのこと、草島に取り組んでもらいたいこと等

( )

キリトリ線

●農林水産常任委員会

10月12~14日。最上、庄内管内視察。七窪地域の冠水被害、関川の地滑りの現場へ。庄内砂丘湛水被害対策は10月24日、H23年予算6千万円で応急・恒久対策が決定しました。

草島進一  
山形県政報告・シンポジウム

「今、庄内・山形に必要な事」  
自然・文化と経済

ゲスト講師：五十嵐敬喜

(法政大学教授、前内閣官房参与)菅直人政権で内閣官房参与。「公共事業から市民事業へ」を提唱。真鶴町「美しい町条例」等で知られる。弁護士、河北町生まれ。



日時/11月26日(土)  
午後1時30分開会

場所/マリカ3F東館  
第一第二研修室

シンポジウム 五十嵐敬喜(法政大学教授)  
星野尚文 羽黒山伏 他

山形県議会議員

パドル vol2

草島進一議会報告

ホームページ <http://www.kusajima.org> メール [s.kusajima@gmail.com](mailto:s.kusajima@gmail.com)

草島進一事務所

〒997-0837  
山形県鶴岡市道田町21-29

[TEL] 0235-28-3338

[FAX] 0235-26-0038

9月議会定例会、9月27日本会議で初の一般質問をおこないました。3月11日東日本大震災から7ヶ月。この間、被災地、滋賀県、熊本県、石川県などを調査し、山形・小国川の鮎の経済効果について、近畿大の先生方とこの夏現地の調査の上、質問でぶつけました。この試算は朝日新聞10月7日号山形版に「鮎効果22億」と大きく報道されました。



初の一般質問(9.27 本会議場にて)

3.11を持続不可能な日本社会を  
持続可能な社会へ変える  
ターニングポイントに。

県政運営について

水素爆発による大量の放射能汚染を伴うレベル7の大惨事。地震国に54基もの原発という「安全神話」。電源三法交付金による自治の破壊。放射性廃棄物問題。政治、官僚、業界、御用学者、時に報道機関の癒着の構造による「原子カムラ」といった病理が真実の議論を遠ざけ、大惨事をひきおこしたと考える。知事の「卒原発」の表明は大いに評価・賛同する。

日本でも環境基本法の基本理念である「持続可能な社会」は、次の4つの条件で定義づけられる。

- 1) 地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けない(枯渇性から再生可能資源へ)
- 2) 人間が創り出した物質の濃度が増え続けない(循環型社会の構築)
- 3) 自然が物理的に劣化しない(生物多様性の尊重)
- 4) 人々が満たそうとする基本的なニーズを妨げないことをしない。

(人々の基本的ニーズ：衣食住などの生命維持、保護、愛情、理解、参加、創造、自由、休息、アイデンティティ、この9つ)。情報公開、説明責任、住民参加を徹底し、健全な民主主義社会の実現。

3月11日を踏まえ、環境・社会・経済がバランスする「持続可能な社会」へ転換することこそ、山形県が目指すべき道と考えるが、知事の考えは。

●吉村知事

「このたびの原発事故を基に、あらゆる生命の母体である自然をできるだけ健全な状態で、将来に継承していくことの大切さを改めて認識した。今後の東日本大震災からの復興に向けては、豊かな自然環境と経済成長の両立した、新しい一歩を力強く踏み出さなければならない。県内各地での多様な再生可能エネルギーへの取り組みなどにより、持続可能な県づくりをすすめる。

「おいしい水」を失わせた鶴岡の月山ダム問題と最上小国川ダムの問題  
～鶴岡の水道を地下水100%の水源からダム水へ切り替えて10年～

1) 料金は?

▼山形県の市町村の水道料金平均は10㎡では全国一高く2,099円(22年) 鶴岡の水道料金はダム水移行後